

あわら市財政事情書

平成25年11月1日

まえがき

この財政事情は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成24年度の決算状況ならびに平成25年度の上半期（平成25年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

目 次

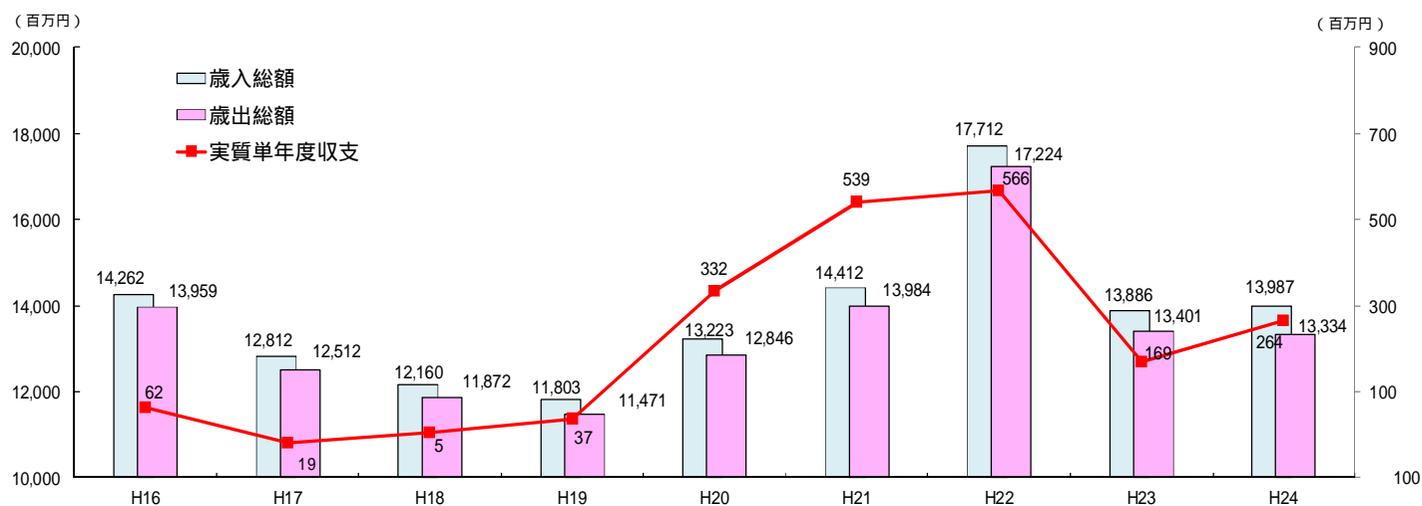
第1	平成24年度の一般会計決算概要	2	第2	平成25年度上半期の財政状況	11
1	歳入歳出決算収支	2	1	予算の収入・支出状況	11
2	歳入の状況	3	(1)	歳入歳出予算の補正状況	11
3	歳出の状況	5	(2)	予算の執行状況	12
4	基金残高	7	2	市有財産、市債及び一時借入金の状況	13
5	地方債現在高	8	(1)	基金の現在高	13
6	市有財産の状況	9	(2)	市債及び一時借入金の現在高	13
7	財政指標	10	3	市民負担等の状況	14
			(1)	基金、市債負担の状況	14
			(2)	市税負担の状況	14

第1 平成24年度の一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

平成24年度一般会計歳入決算額は、139億8,707万円の前年度と比べ1億87万円、0.7%の増、歳出決算額 133億3,362万3千円の前年度に比べ6,720万円、0.5%の減と、ほぼ前年並みの決算額となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は4億6,531万3千円の黒字であり、単年度収支（平成24年度の実質収支から平成23年度の実質収支を差し引いた額）も1,783万3千円の黒字となりました。財政調整基金へ2億4,600万円を積み立てたため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は2億6,383万3千円となり、昨年に引き続き黒字となりました。



	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
歳入総額 A	14,262	12,812	12,160	11,803	13,223	14,412	17,712	13,886	13,987
歳出総額 B	13,959	12,512	11,872	11,471	12,846	13,984	17,224	13,401	13,334
歳入歳出差引 C (A-B)	303	300	288	332	377	428	488	485	653
繰越すべき額 D	1	18	1	16	32	64	59	38	188
実質収支 E (C-D)	302	282	287	316	345	364	429	447	465
単年度収支 F	69	20	5	29	30	18	65	19	18
積立金 G	148	1		2	302	521	501	150	246
繰上償還額 H				6					
積立金(財調)取崩額 I	17								
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	62	19	5	37	332	539	566	169	264

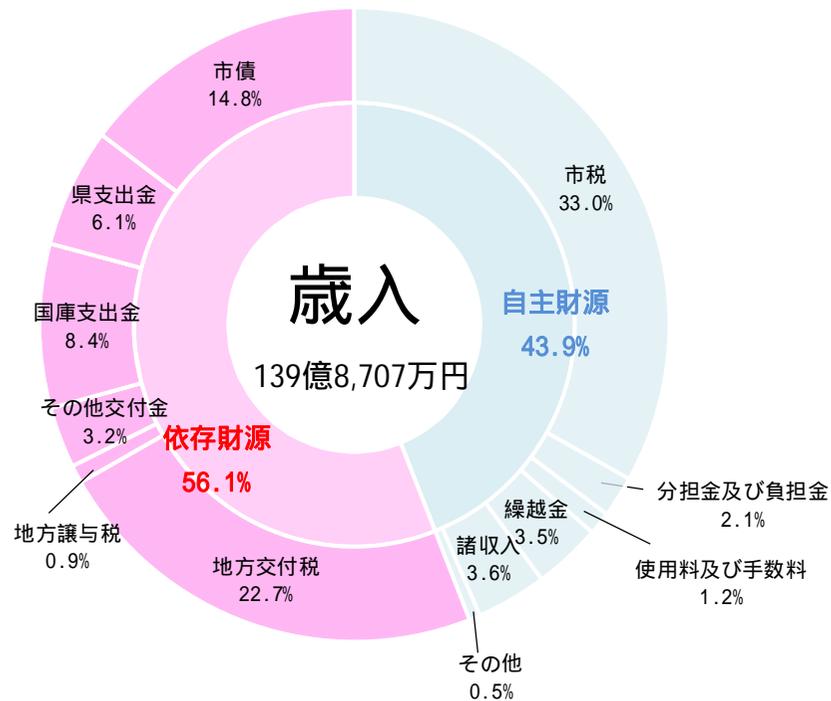
2 歳入の状況

歳入は、139億8,707万円前で前年度と比べ1億87万円、0.7%の増となりました。

減少要因としては、市税で、年少扶養控除の廃止により個人市民税が若干伸びたものの評価替に伴う固定資産税や法人市民税の前年割れにより、結果として、1億1,163万5千円の減額となったこと、農林関係の補助事業(企業的経営確立事業等)の減少などにより、県支出金で2億9,471万8千円の減少となったことがあります。

一方で、給食センターやあわら消防庁舎、複合生涯学習施設などの整備事業に着手したことからこれらの事業に対する市債が増え(+7億4,680万円)、全体では昨年並みの歳入となりました。

< 一般会計歳入決算構成比 >

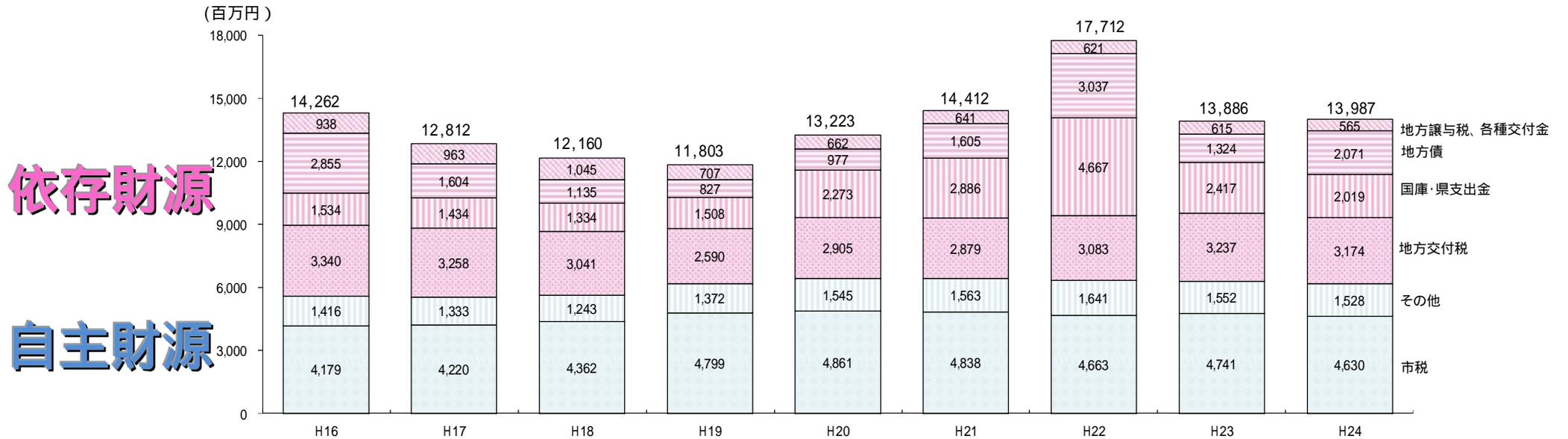


< 一般会計歳入決算内訳 >

(単位：千円)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
1. 市税	4,629,549	33.0%	4,741,184	34.1%	111,635	2.4%
2. 地方譲与税	126,698	0.9%	135,082	1.0%	8,384	6.2%
3. 利子割交付金	12,019	0.1%	17,244	0.1%	5,225	30.3%
4. 配当割交付金	7,723	0.1%	7,535	0.1%	188	2.5%
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,189	0.0%	1,848	0.0%	341	18.5%
6. 地方消費税交付金	281,600	2.0%	283,907	2.0%	2,307	0.8%
7. ゴルフ場利用税交付金	78,430	0.6%	77,197	0.6%	1,233	1.6%
8. 自動車取得税交付金	39,922	0.3%	31,936	0.2%	7,986	25.0%
9. 地方特例交付金	12,092	0.1%	56,361	0.4%	44,269	78.5%
10. 地方交付税	3,174,419	22.7%	3,236,534	23.3%	62,115	1.9%
11. 交通安全対策特別交付金	4,393	0.0%	4,526	0.0%	133	2.9%
12. 分担金及び負担金	292,915	2.1%	304,690	2.2%	11,775	3.9%
13. 使用料及び手数料	163,811	1.2%	161,357	1.2%	2,454	1.5%
14. 国庫支出金	1,170,503	8.4%	1,273,424	9.2%	102,921	8.1%
15. 県支出金	848,515	6.1%	1,143,233	8.2%	294,718	25.8%
16. 財産収入	32,105	0.2%	55,370	0.4%	23,265	42.0%
17. 寄附金	44,274	0.3%	1,385	0.0%	42,889	3096.7%
18. 繰入金	4,105	0.0%	11,006	0.1%	6,901	62.7%
19. 繰越金	486,263	3.5%	488,053	3.5%	1,790	0.4%
20. 諸収入	504,805	3.6%	530,385	3.8%	25,580	4.8%
21. 市債	2,070,740	14.8%	1,323,940	9.6%	746,800	56.4%
歳入合計	13,987,070	100.0%	13,886,197	100.0%	100,873	0.7%
自主財源 (1、12～13、16～20)	6,157,827	43.9%	6,293,430	45.3%	135,603	2.2%
依存財源 (2～11、14～15、21)	7,829,243	56.1%	7,592,767	54.7%	236,476	3.1%

< 一般会計歳入決算推移 >



(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自主財源	5,595	5,553	5,605	6,171	6,406	6,401	6,304	6,293	6,158
市税	4,179	4,220	4,362	4,799	4,861	4,838	4,663	4,741	4,630
その他(使用料等)	1,416	1,333	1,243	1,372	1,545	1,563	1,641	1,552	1,528
依存財源	8,667	7,259	6,555	5,632	6,817	8,011	11,408	7,593	7,829
地方交付税	3,340	3,258	3,041	2,590	2,905	2,879	3,083	3,237	3,174
国庫・県支出金	1,534	1,434	1,334	1,508	2,273	2,886	4,667	2,417	2,019
地方債	2,855	1,604	1,135	827	977	1,605	3,037	1,324	2,071
地方譲与税、各種交付金	938	963	1,045	707	662	641	621	615	565
歳入計	14,262	12,812	12,160	11,803	13,223	14,412	17,712	13,886	13,987

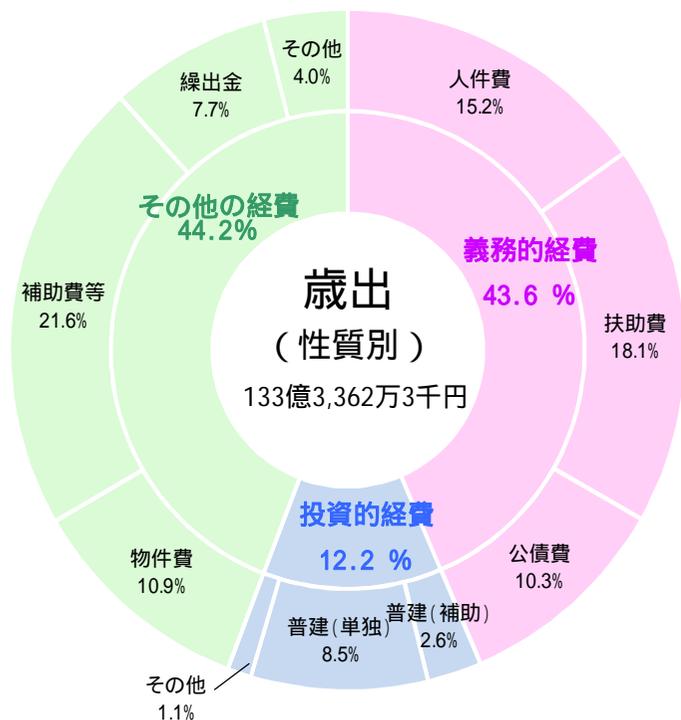
3 歳出の状況

(1) 概要

133億3,362万3千円で前年度に比べ6,720万円、0.5%の減となりました。

義務的経費では、人件費が1億3,428万4千円の減となったほか扶助費が障害者自立支援事業の給付費増などにより5,199万6千円の増となり、経費全体では8,841万6千円の減となりました。また、投資的経費では、給食センターや複合生涯学習施設整備事業の本格着手などにより対前年比2億4,413万7千円の増となったほか、医療費の伸びにより国民健康保険特別会計、後期高齢者医療広域連合等に対する繰出金が6,384万5千円の増となり、全体では昨年並みの歳出となりました。

< 一般会計歳出（性質別）決算構成比 >

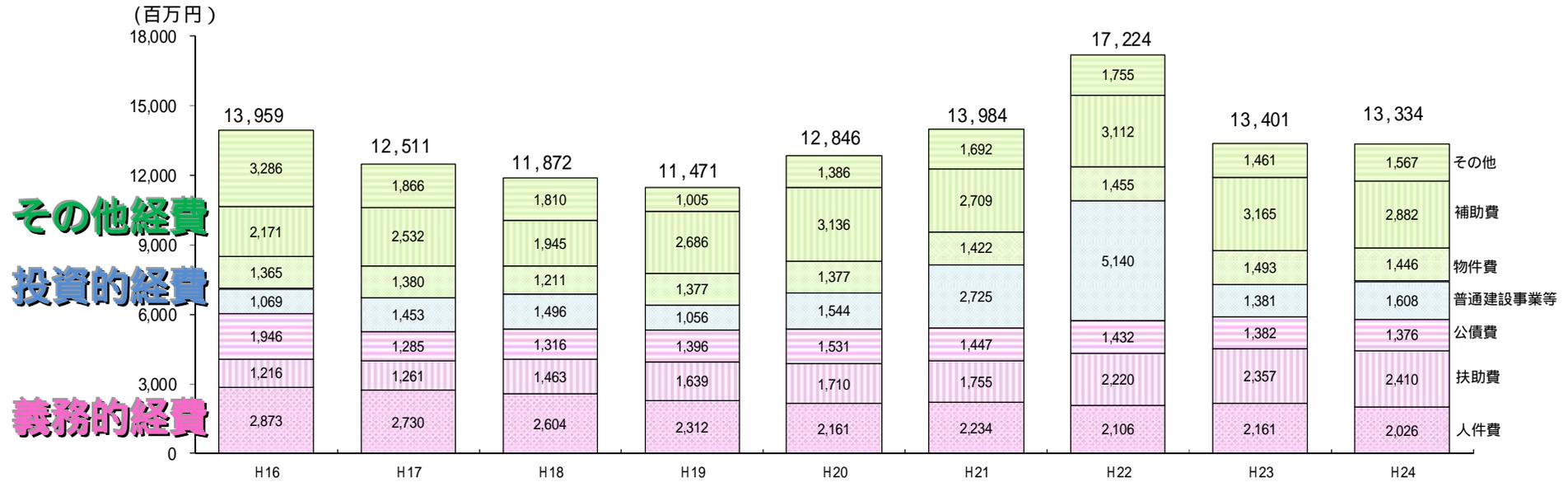


< 一般会計歳出（性質別）決算内訳 >

(単位：千円)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
1. 人件費	2,026,264	15.2%	2,160,548	12.2%	134,284	6.2%
2. 物件費	1,445,644	10.9%	1,492,923	8.5%	47,279	3.2%
3. 維持補修費	66,482	0.5%	67,392	0.6%	910	1.4%
4. 扶助費	2,409,346	18.1%	2,357,350	12.9%	51,996	2.2%
5. 補助費等	2,881,917	21.6%	3,165,345	18.1%	283,428	9.0%
内訳						
一部事務組合に対するもの	1,403,369	10.5%	1,087,279	8.1%	316,090	29.1%
その他	1,478,548	11.1%	2,078,066	15.5%	599,518	28.8%
6. 公債費	1,375,985	10.3%	1,382,113	8.3%	6,128	0.4%
内訳						
元利償還金	1,375,985	10.3%	1,429,281	10.7%	53,296	3.7%
一時借入金利息	0	0.0%	141	0.0%	141	100.0%
7. 積立金	293,704	2.2%	211,852	3.3%	81,852	38.6%
8. 投資及び出資金・貸付金	176,700	1.3%	213,700	1.2%	37,000	17.3%
9. 繰出金	1,030,998	7.7%	967,153	5.1%	63,845	6.6%
10. 繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11. 投資的経費	1,626,583	12.2%	1,382,446	29.8%	244,137	17.7%
内訳						
普通建設事業	1,608,178	12.1%	1,380,713	29.8%	227,465	16.5%
補助事業費	345,143	2.6%	345,448	24.3%	305	0.1%
単独事業費	1,129,918	8.5%	899,724	4.8%	230,194	25.6%
その他(県営事業負担金)	133,117	1.0%	135,541	0.7%	2,424	1.8%
災害復旧事業	18,405	0.1%	1,733	0.0%	16,672	962.0%
歳出合計	13,333,623	100.0%	13,400,822	100.0%	67,199	0.5%

< 一般会計歳出（性質別）決算推移 >



(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
義務的経費	6,035	5,276	5,383	5,347	5,402	5,436	5,758	5,900	5,812
人件費	2,873	2,730	2,604	2,312	2,161	2,234	2,106	2,161	2,026
扶助費	1,216	1,261	1,463	1,639	1,710	1,755	2,220	2,357	2,410
公債費	1,946	1,285	1,316	1,396	1,531	1,447	1,432	1,382	1,376
投資的経費	1,102	1,457	1,523	1,056	1,545	2,725	5,144	1,382	1,627
普通建設事業費	1,069	1,453	1,496	1,056	1,544	2,725	5,140	1,381	1,608
災害復旧事業費	33	4	27	0	1	0	4	1	19
その他の経費	6,822	5,778	4,966	5,068	5,899	5,823	6,322	6,119	5,895
物件費	1,365	1,380	1,211	1,377	1,377	1,422	1,455	1,493	1,446
補助費	2,171	2,532	1,945	2,686	3,136	2,709	3,112	3,165	2,882
その他	3,286	1,866	1,810	1,005	1,386	1,692	1,755	1,461	1,567
歳出計	13,959	12,511	11,872	11,471	12,846	13,984	17,224	13,401	13,334

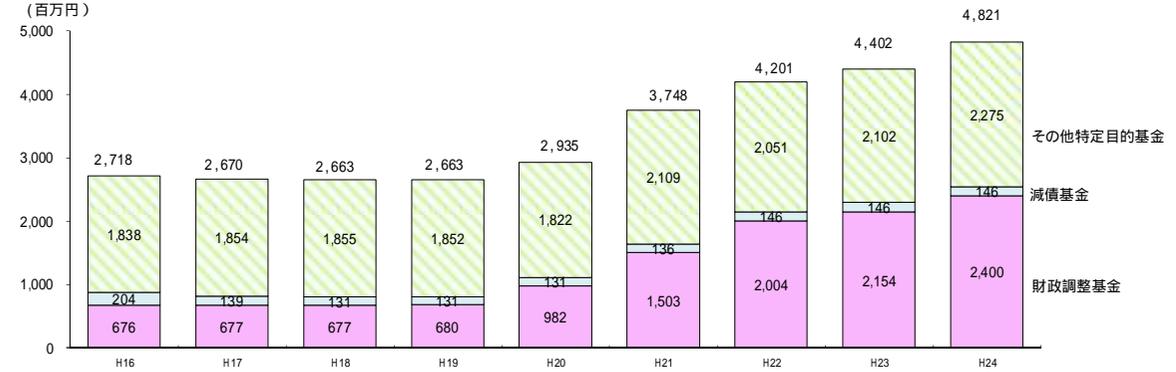
4 基金残高

(単位：千円)

会計	年度	平成24年度				
	平成23年度	取崩額	積立額	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度増減率
財政調整基金	2,154,000	0	246,000	2,400,000	246,000	11.4%
減債基金	146,162	0	337	146,499	337	0.2%
その他特定目的基金	2,101,706	4,105	176,760	2,274,361	172,655	8.2%
自動車購入基金	17,528	0	20	17,548	20	0.1%
土地開発基金	68,578	0	129,393	197,971	129,393	188.7%
ふるさと創生基金	159,269	0	4,000	163,269	4,000	2.5%
福祉基金	225,798	520	520	225,798	0	0.0%
工業等振興基金	9,665	0	3	9,668	3	0.0%
南部土地区画整理基金	38,834	0	394	39,228	394	1.0%
地域振興基金	1,300,000	2,990	2,990	1,300,000	0	0.0%
ふるさとあわらサポート基金	6,019	595	2,364	7,788	1,769	29.4%
響雀ヶ丘寮基金	236,015	0	27,076	263,091	27,076	11.5%
学校施設整備基金	40,000	0	10,000	50,000	10,000	25.0%
合計	4,401,868	4,105	423,097	4,820,860	418,992	9.5%

< 一般会計基金残高推移 >

(百万円)



(単位：百万円)

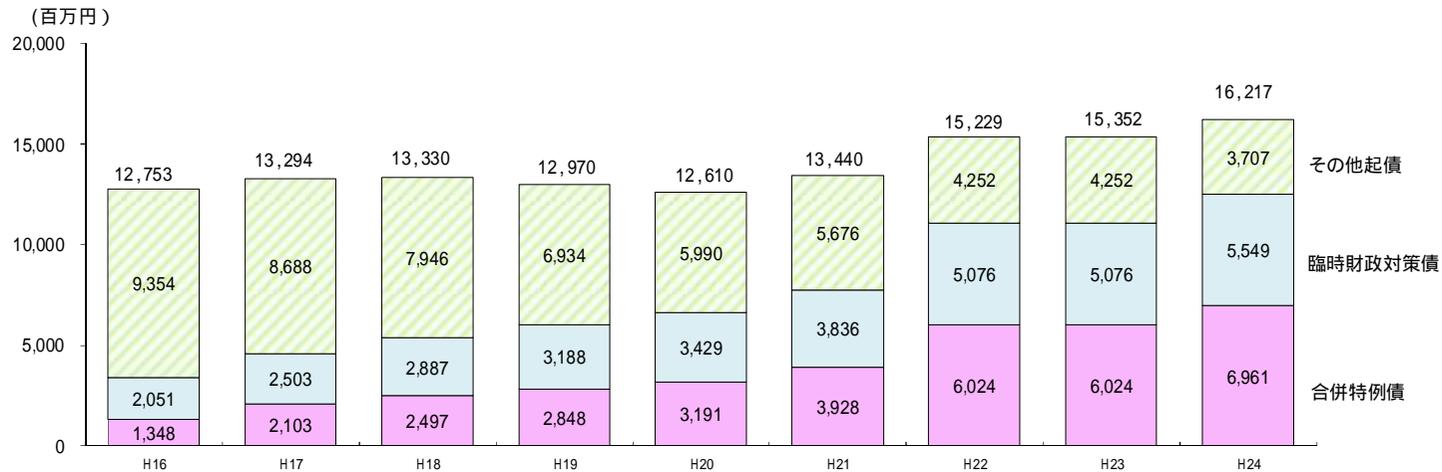
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政調整基金	676	677	677	680	982	1,503	2,004	2,154	2,400
減債基金	204	139	131	131	131	136	146	146	146
その他特定目的基金	1,838	1,854	1,855	1,852	1,822	2,109	2,051	2,102	2,275
計	2,718	2,670	2,663	2,663	2,935	3,748	4,201	4,402	4,821

5 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	年 度 平成 23 年度 末 現 在 高	平 成 24 年 度				
		発 行 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	15,351,538	2,070,740	1,204,822	16,217,456	865,918	5.6%
うち 合 併 特 例 債	6,023,938	1,195,200	258,316	6,960,822	936,884	15.6%
うち 臨 時 財 政 対 策 債	5,076,157	672,840	200,202	5,548,795	472,638	9.3%
う ち そ の 他	4,251,443	202,700	746,304	3,707,839	543,604	12.8%

< 一般会計地方債現在高推移 >



(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
合併特例債	1,348	2,103	2,497	2,848	3,191	3,928	6,024	6,024	6,961
臨時財政対策債	2,051	2,503	2,887	3,188	3,429	3,836	5,076	5,076	5,549
その他起債	9,354	8,688	7,946	6,934	5,990	5,676	4,252	4,252	3,707
計	12,753	13,294	13,330	12,970	12,610	13,440	15,352	15,352	16,217

6 市有財産の状況

市は、行政運営のため、庁舎や学校等の土地、建物、その他の財産を保有し、そのいずれもが市民福祉の向上に大きな役割を果たしています。市有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

全会計分

区分	平成23年度末残高	増減高	平成24年度末残高
土地 (千円)	8,454,696	46,254	8,500,950
有形固定資産 (千円)	58,963,763	128,306	58,835,457
無形固定資産			
(1)温泉権 (千円)	46,804	0	46,804
(2)地役権等 (千円)	2,228,393	63,391	2,165,002
有価証券 (千円)	50,600	0	50,600
出資金等 (千円)	263,603	100,864	162,739
物 品			
(1)車両 (台)	54	4	58
(2)備品 (個)	19,028	182	19,210
貸付金 (千円)	23,438	11,553	11,885
基 金			
(1)土地 (千円)	307,178	129,235	177,943
(2)現金 (千円)	4,442,248	495,823	4,938,071
現 金 (千円)	683,381	525,565	1,208,946

7 財政指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額 A	13,967,653	13,864,208	103,445	0.7%
歳出総額 B	13,312,838	13,378,778	65,940	0.5%
形式収支 (A-B) C	654,815	485,430	169,385	34.9%
翌年度繰越財源 D	188,134	37,895	150,239	396.5%
実質収支 (C-D) E	466,681	447,535	19,146	4.3%
単年度収支 F	19,146	18,504	642	3.5%
積立金 G	246,000	150,000	96,000	64.0%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	0	0	0	0.0%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	265,146	168,504	96,642	57.4%
標準財政規模 J	8,395,890	8,409,854	13,964	0.2%
実質収支比率 (E/I)	5.6%	5.3%	0.3	5.7%
自主財源比率 K	43.9%	45.2%	1.3	2.9%
依存財源比率 L	56.1%	54.8%	1.3	2.4%
財政力指数 M	0.65	0.66	0.01	1.5%
経常収支比率 N	86.9%	83.0%	3.9	4.7%
義務的経費比率 O	43.5%	43.9%	0.4	0.9%
投資的経費比率 P	12.2%	10.3%	1.9	18.4%

	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.65%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	18.65%	30.00%
実質公債費比率	11.6%	12.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	42.6%	67.7%	350.0%	-
公営企業資金不足比率(産業団地)	12.8%	11.9%	20.0%	-

(注) 地方財政状況調査表(決算統計)における数値を用いているため、決算書(一般会計)における数値と差が生じる。

決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。

あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費

普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となる。

形式収支	歳入決算額・歳出決算額の差引額。
実質収支	形式収支から繰越明許費(一般財源、既収入特定財源)を差し引いた額。
単年度収支	当該年度実質収支 - 前年度実質収支 (実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支。)
実質単年度収支	単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
標準財政規模	一般財源の標準規模(普通交付税 + 地方税 + 地方譲与税 + 交通安全対策交付金) 市町村の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
実質収支比率	赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての 地方債の発行はできない。
自主財源比率	歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・ 繰入金・繰越金・諸収入)の割合。
依存財源比率	歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交 付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地 方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金、地方債)の割合
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。 (1以上の場合普通交付税の不交付団体) 財政力の強弱を示すとともに国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う 判断指標とされている。
経常収支比率	経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率。 財政構造の弾力性を判断する指標。
義務的経費比率	歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
投資的経費比率	歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
実質赤字比率	普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき 実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 平成25年度上半期の財政状況

1 予算の収入・支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

(単位 : 千円)

会計区分		予 算 現 額				
		当初予算額	繰越予算額	5月補正予算額	9月補正予算額	予算現額
一 一般会計		12,270,000	2,364,217	50,332	296,410	14,980,959
特別会計	国民健康保険特別会計	3,185,300			68,852	3,254,152
	後期高齢者医療特別会計	289,000				289,000
	産業団地整備事業特別会計	5,580		218,110		223,690
	農業者労働災害共済特別会計	5,069				5,069
	小 計	3,484,949	0	218,110	68,852	3,771,911
企業会計	水道事業会計	2,279,065		8,780	4,541	2,292,386
	工業用水道事業会計	1,094,320				1,094,320
	公共下水道事業会計	10,589	82,489			93,078
	農業集落排水事業会計	78,844				78,844
	小 計	3,462,818	82,489	8,780	4,541	3,558,628
合 計		19,217,767	2,446,706	277,222	369,803	22,311,498

(2) 予算の執行状況 (平成25年 9月30日現在)

一般会計

(単位 : 千円)

歳入費目	予算現額	収入済額	割合
市 税	4,396,915	2,841,646	64.6%
地方譲与税	121,000	34,863	28.8%
利子割交付金	9,000	3,932	43.7%
配当割交付金	7,000	2,862	40.9%
株式等譲渡所得割交付金	1,700	0	0.0%
地方消費税交付金	295,000	161,925	54.9%
ゴルフ場利用税交付金	78,000	31,187	40.0%
自動車取得税交付金	36,000	11,650	32.4%
地方特例交付金	8,000	11,114	138.9%
地方交付税	2,800,000	2,043,631	73.0%
交通安全対策特別交付金	4,500	2,246	49.9%
分担金及び負担金	349,417	103,504	29.6%
使用料及び手数料	174,032	78,092	44.9%
国庫支出金	1,702,885	496,200	29.1%
県支出金	848,537	88,639	10.4%
財産収入	26,716	10,344	38.7%
寄附金	3	422	14,066.7%
繰入金	472,662	0	0.0%
繰越金	277,080	653,447	235.8%
諸収入	427,312	39,063	9.1%
市債	2,945,200	0	0.0%
歳入合計	14,980,959	6,614,767	44.2%

(単位 : 千円)

歳出費目	予算現額	支出済額	割合
議会費	182,819	96,599	52.8%
総務費	1,227,767	487,184	39.7%
民生費	4,169,382	1,757,988	42.2%
衛生費	823,365	342,528	41.6%
労働費	107,581	75,338	70.0%
農林水産業費	697,109	160,950	23.1%
商工費	778,376	181,399	23.3%
土木費	1,572,074	505,578	32.2%
消防費	521,686	246,342	47.2%
教育費	3,396,653	1,219,659	35.9%
災害復旧費	14,881	1,082	7.3%
公債費	1,449,663	628,912	43.4%
諸支出金	31,248	0	0.0%
予備費	8,355	0	0.0%
歳出合計	14,980,959	5,703,559	38.1%

特別会計

(単位 : 千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,254,152	1,506,463	46.3%	1,355,038	41.6%
後期高齢者医療特別会計	289,000	105,810	36.6%	100,212	34.7%
産業団地整備事業特別会計	223,690	8	0.0%	220,578	98.6%
農業者労働災害共済特別会計	5,069	3,291	64.9%	2,134	42.1%

企業会計

(単位 : 千円)

会計区分		歳入			歳出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
公共下水道事業会計	収益の収支	962,478	370,933	38.5%	949,758	207,599	21.9%
	資本の収支	985,839	168,488	17.1%	1,411,796	521,714	37.0%
水道事業会計	収益の収支	813,221	342,714	42.1%	805,617	247,634	30.7%
	資本の収支	90,784	4,022	4.4%	302,024	103,451	34.3%
工業用水道事業会計	収益の収支	11,031	5,383	48.8%	10,589	4,621	43.6%
	資本の収支	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	収益の収支	51,105	17,317	33.9%	50,986	11,938	23.4%
	資本の収支	12,300	0	0.0%	27,858	13,854	49.7%

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	基金現在高 (平成25年9月30日現在)
一 般 会 計	4,820,860
財政調整基金	2,400,000
減債基金	146,499
自動車購入基金	17,548
土地開発基金	197,971
ふるさと創生基金	163,269
福祉基金	225,798
工業等振興基金	9,668
南部土地区画整理基金	39,228
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	7,788
金津雲雀ヶ丘寮基金	263,091
学校施設整備基金	50,000
特 別 会 計	117,211
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	80,000
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	37,211
会 計	4,938,071

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

年 度	市債現在高 (平成25年9月30日現在)
一 般 会 計	15,667,157
うち合併特例債	6,817,794
うち臨時財政対策債	5,427,638
うちその他	3,421,725
企 業 会 計	13,923,609
公会 共 下 水 道 事 業 計	11,507,769
水 会 道 事 業 計	1,973,495
農 会 業 集 落 排 水 事 業 計	442,345
総 合 計	29,590,766

一 時 借 入 額 (平成25年9月30日現在)
0円

一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期(数日から数ヶ月)で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払を滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。

3 市民負担等の状況

(1) 基金、市債負担の状況

区 分	平成24年9月30日現在高	市民1人当たり	1世帯当たり
基金（貯金）	4,938,071,000円	166,120円	492,625円
市債（借金）	29,590,766,000円	995,451円	2,951,992円

平成25年9月30日現在の人口（29,726人）と世帯数（10,024世帯）で計算しています。

(2) 市税負担の状況

市税の種類	予算現額	構成比	市民1人当たり	1世帯当たり
市民税	1,830,700,000円	41.6%	61,586円	182,632円
固定資産税	2,216,214,000円	50.4%	74,555円	221,091円
軽自動車税	65,000,000円	1.5%	2,187円	6,484円
たばこ税	197,000,000円	4.5%	6,627円	19,653円
入湯税	88,001,000円	2.0%	2,960円	8,779円
合計	4,396,915,000円	100.0%	147,915円	438,639円

平成25年9月30日現在の人口（29,726人）と世帯数（10,024世帯）で計算しています。